健康になりたいという思いを支え 地域のなくてはならない存在に。【前編】

地域包括ケアシステムの構築が推進されるなか、一つの転換期として掲げられた団塊の世代が75歳以上となる2025年が迫っている。薬剤師、薬局もまた、その只中で、在宅医療へとその役割の幅を広げてきた。早期から在宅医療に取り組む一般社団法人ファルマプランが運営するあおぞら薬局は、健康サポート薬局大阪1号店にも認定された。30年以上前から在宅訪問をしながら、患者の生活に近い場所で健康を支え続ける4代目の理事長を務める宇都宮励子氏に、在宅医療における薬剤師の役割や、その取り組みについてお話を伺った。

宇都宮（うつのみや） 励子（れいこ）氏
一般社団法人大阪ファルマプラン 理事長

PROFILE

1991年武庫川女子大学薬学部卒業後、医療法人協和会協立温泉病院薬剤部入職。1993年有限会社（現一般社団法人）大阪ファルマプランに就職。あおぞら薬局、あおば薬局の管理薬剤師を経て、2023年に同法人理事長に就任。全国薬剤師・在宅療養支援連絡会（J-HOP）副会長/日本ケアアライアンス理事/HIP研究会理事/日本在宅医療連合学会評議員/日本緩和医療薬学会地域連携委員/日本ホスピス協会役員及びトータルヘルスプランナー（THP）/吹田市薬剤師会副会長/健康サポート薬剤師/実務実習指導薬剤師/学校薬剤師（2校）

患者さんの生活に近いところへ行く

大阪市の中心地から電車で北西へ移動すること15分ほど。ここ西淀川区は、古くは市内有数の工業地区として発展してきた。近年は、かつて工場などが立ち並んでいた場所にマンションや住宅、学校などが並び、多世代が暮らす活気ある地域となっている。この地に1990年に設立した大阪ファルマプランは同年、「あおぞら薬局」を開局。以後、「いのちの平等」「非営利・協同」「安心して住みつづけられるまちづくり」を目標に、地域医療の発展を推進してきた。現在、大阪市内を中心に13店舗を展開する大阪ファルマプランの始まりの場所であるあおぞら薬局の開局から2年後、1993年に入局した宇都宮氏らで始めたのが、在宅医療の分野だ。

「病院で薬剤師として勤務していた時に、入退院を繰り返す方が多いことに疑問を感じていました。退院処方を調剤して、送り出したにも関わらず、ほとんどそのまま戻ってきてしまうんです。薬剤師として何かできることがないか、もっと患者さんの生活に近いところに行けばお手伝いできることがあるのではと考えました」

まだ介護保険もスタートしていない1993年当時、薬剤師として患者の自宅に出向いてお手伝いをしたいと志願した宇都宮氏の背中を押してくれたのが、設立当時から「地域の健康づくりに貢献する」ことを目標と掲げていた転職先のあおぞら薬局だった。

宇都宮氏が管理薬剤師として勤務していた時に改装した薬局内。木やグリーンを基調にした温かみのある空間が広がる。プライバシーを守る配置やキッズコーナーを充実させて子連れでも利用しやすい動線を大事にした。

”気になる患者さん”のお手伝いから始まった在宅医療

「介護保険が始まる前は家族介護が基本でしたので、薬を受け取られるのもご家族の方が主でした。薬局には患者さん本人の情報がほとんど入ってこなかったんですね。肌の状態や食事の状況もわからない。ですから、薬を受け取りに来たご家族の方へ『顔を見せてもらいに行ってもいいですか』って声をかけていました。そうすると、『いいですよ』とおっしゃってくださる方が結構いらっしゃったんです。そこから関係を作らせてもらうということを始めました」

薬剤師が薬局の外に出るということが一般的ではなかった頃から、手探りでスタートした在宅訪問。薬局の窓口で今までと様子が違う、薬剤師や事務職員が接する中で感じる”気になる患者さん”が居ればすぐに動く。自宅を訪問して、消毒剤や薬の管理の状況などを確認する。「褥瘡の知識を勉強したり、写真を撮らせてもらって医師に見せたりしながら、少しでも改善できることがあればと、現場から探る日々でした」と宇都宮氏は当時を振り返る。4人の患者から始まった在宅訪問が、そのまま現在の大阪ファルマプランを形作る軸となった。

窓口でも在宅でも薬剤師の役割は変わらない

2000年に創設された介護保険制度のもとで、居宅管理指導が始まった。地域包括ケアシステムの構築が進められるようになり、薬剤師も地域医療に携わる一員として、在宅医療における役割が求められるようになる。草の根的に在宅訪問に取り組み始めた大阪ファルマプランは、在宅の依頼は何があっても「断らない」ことをモットーにしながら、現在は利用者が600名を超えるほどに成長した。一方で、あおぞら薬局だけで月5000枚を超える処方箋を扱っているなかにおいても、「調剤部門」「在宅部門」のような分業をあえてしていない、と宇都宮氏は話す。「薬局の窓口でもご自宅でも、薬剤師の役割は変わらないという思いで、全員が在宅に関わる会社です。ですから、一年目の薬剤師も管理薬剤師も全員、分け隔てなく在宅に出ています」

次々にやってくる窓口での調剤業務。そこでは薬を渡すだけ、になってしまうこともある。ただ、と宇都宮氏は続ける。「在宅に行けば、患者さんは薬を待っているんですね。つまり薬剤師を待っている。患者さんの『あなたを待っている』という気持ちは薬剤師にも伝わります。待っている人のために行く、という気持ちが、薬剤師としての気概を育てているように思います」

在宅医療に携わる薬剤師の資質向上のために

全国でも先駆けてスタートした薬剤師の在宅訪問から32年目。大阪ファルマプランでは薬剤師が在宅医療へ携わって行くための多職種連携のシステム構築などにも積極的に関わっている。2010年11月に設立し、2012年5月に法人化された「一般社団法人全国薬剤師・在宅療養支援連絡会（J・HOP）」では、副会長二期目を務める宇都宮氏。会員同士の情報交換や交流、他職種との連携を図るための勉強会などを開き、在宅療養支援に従事する薬剤師の資質向上に取り組んでいる。発足から14年目を迎え、会員は1100人（2024年12月現在）を超えた今、あらためてその成果について宇都宮氏は振り返る。

「J・HOPの会員は薬剤師個人の集まりなので、立場は関係なく、どんな所属でも構わないんです。これからも平たいかたちでやっていきたいと考えています。薬剤師同士で集まると、在宅でのいろんな困りごとや、こうできたらいいなということが、どんどん出てくるんですね。全国でみると、外来患者数はすでにピークを迎えていますが、在宅患者数のピークは2030年、二次医療圏では2040年というデータもあります。この事実に、どう在宅医療を支えるかということを、国も悩んでいる。勤務環境や労働条件面での改善は急務です。今年の春に厚生労働省に出向く機会があり、そこで、J・HOPでの活動で浮き彫りになっている在宅の現場で起きている課題などをお話ししました。現役で在宅に携わっている薬剤師で、1000名規模の会員数がいるというのは他にありません。J・HOPだから出せるデータや提言を求められる機会が増えていることは、14年続けてきた意義、役割が果たせているのかなと思っています」

毎朝実施される朝礼の様子。患者の状態や対応状況、指導の声が飛び交う。ここでの精緻な連絡が、窓口と訪問を円滑に進める分刻みのスケジュール管理に直結する。

左から橋本副理事長、宇都宮氏、河野専務

あおぞら薬局
大阪府大阪市
西淀川区野里3-6-8